

# 経済・金融 フラッシュ

## ブラジル GDP (2020年4-6月期) —前期比▲9.7%の大幅下落

経済研究部 准主任研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1818 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

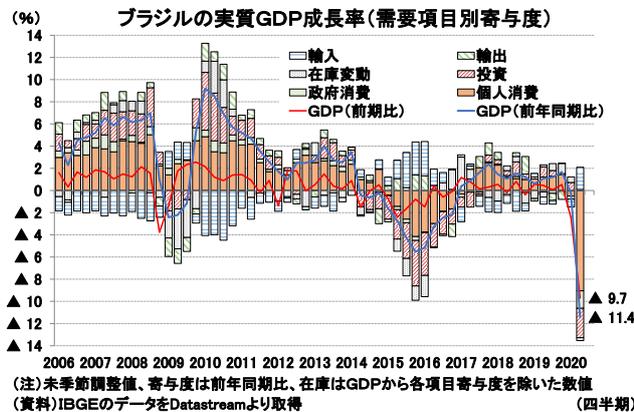
### 1. 結果の概要:4-6月期は前期比▲9.7%

9月1日、ブラジル地理統計院（IBGE）は国内総生産（GDP）を公表し、結果は以下の通りとなった。

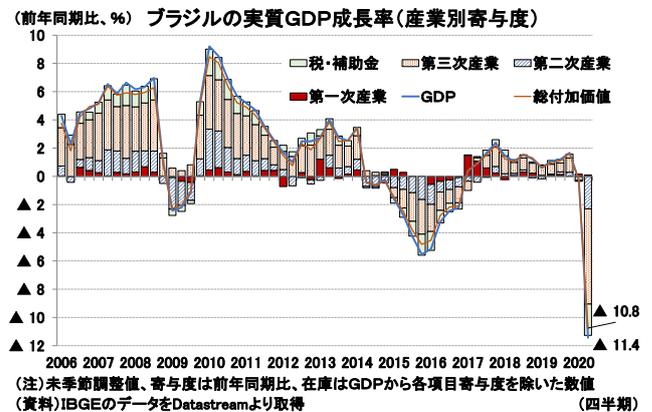
#### 【実質GDP成長率（2020年4-6月期）】

- ・前年同期比伸び率（未季節調整値）は▲11.4%、市場予想<sup>1</sup>（同▲10.7%）より下振れ、前期（同▲0.3%）から急減した（図表1・2）
- ・前期比伸び率（季節調整値）は▲9.7%、予想（同▲9.2%）より下振れ、前期（同▲1.5%）から急減した。

（図表1）



（図表2）



### 2. 結果の詳細:個人消費・投資の急落が目立つ

4-6月期の実質GDP伸び率は前期比▲9.7%（季節調整値、年率換算▲33.5%）と急減した。需要項目別には、個人消費が▲12.5%（前期：▲1.9%）、政府消費が▲8.8%（前期：+0.2%）、投資▲15.4%（前期：+2.3%）、輸出が+1.8%（前期：▲1.3%）、輸入が▲13.2%（前期：+0.8%）となった。輸出のみプラスとなったものの、他の項目はいずれも急減している。前年同期比寄与度<sup>2</sup>で見ると、個人消費が▲9.0%ポイント、投資が▲2.7%ポイントと急落の主因となっている。一方、純輸出は輸入が減少したために寄与としては+2.1%ポイントとプラスになっている。なお、他の需要

<sup>1</sup> bloomberg 集計の中央値。以下の予想値も同様。

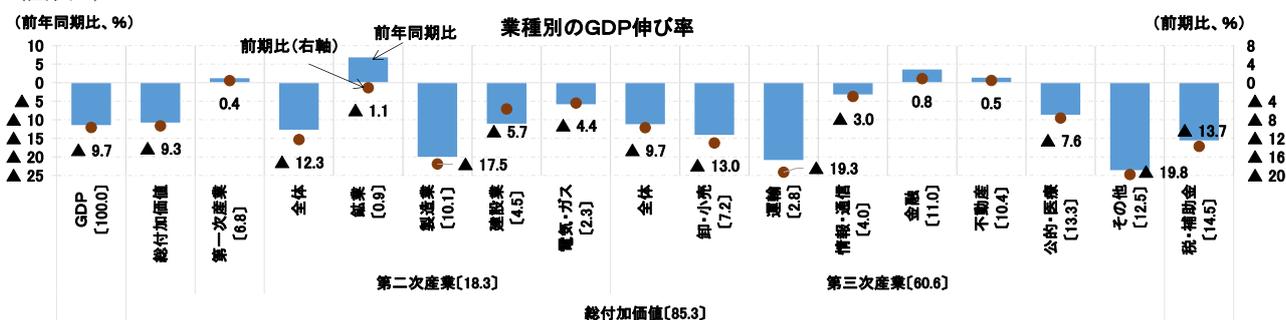
<sup>2</sup> 簡易的な推計値。在庫変動はGDPから各需要項目の寄与度を除いた残差として計算。

項目に比べ、輸出の減速が限定的だったのは、中国向けの一次産品輸出（大豆・牛肉など）が好調で経済を下支えしたためだと見られる。

次に産業分類別に実質GDPの伸び率を見ると、4-6月期は前期比で多くのセクターでマイナス成長となった（図表3）。大分類では「第二次産業」で▲12.3%、「第三次産業」で▲9.7%と落ち込み幅が大きい。なかでも「その他（専門サービス、生活関連サービス、娯楽等）」（▲19.8%）、「運輸」（▲19.3%）、「製造業」（▲17.5%）といった産業は2割近い落ち込みを示した。一方で「第一次産業」や「金融」「不動産」はプラス成長を維持し、経済を下支えした形となっている。

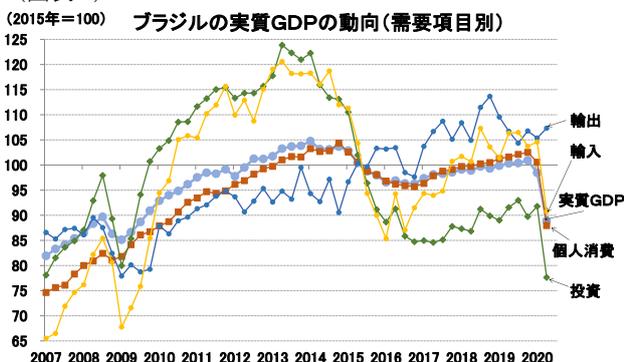
GDPの水準を時系列で見ると、需要別には個人消費や投資が世界金融危機前後の水準まで低下（図表4）、産業別には第三次産業が金融危機前後の水準、第二次産業は2004年頃の水準まで低下していることが分かる（図表5）。

（図表3）



（注）カッコ内は2019年のGDPに占める各産業の割合、グラフに記載している数値（データラベル）は前期比の数値  
（資料）IBGEのデータをDatastreamより取得

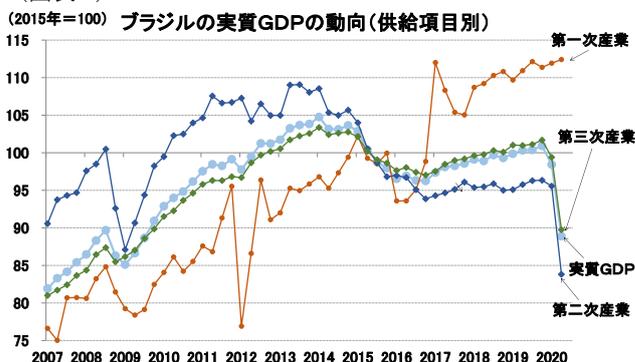
（図表4）



（注）季節調整系列の2015年を100として指数化  
（資料）IBGEのデータをDatastreamより取得

（四半期）

（図表5）



（注）季節調整系列の2015年を100として指数化  
（資料）IBGEのデータをDatastreamより取得

（四半期）

ブラジルのコロナ禍の状況は、感染者数・死亡者数で米国に次ぐ世界2位<sup>3</sup>であり、足もとでも感染拡大は続いている。一方で、全体的な経済活動の動向を把握できる経済活動指数（IBC-Br）は3・4月に2か月連続で急減した後は回復傾向にあり、経済活動の再開が進んでいる。ただ、雇用環境は悪い状況が続いており、8月以降は政府によるコロナ対策としての現金給付が600レアルから300レアルに半減される<sup>4</sup>など、財政による下支えも息切れしてきている。GDPの約65%を占め回復のけん引役である個人消費の力強さには期待できず、緩慢な回復ペースとなるだろう。

<sup>3</sup> 新規の感染者数ではインド・米国に次いで3位。

<sup>4</sup> 低所得者向けの現金給付で月額、600レアルは最低賃金の約60%程度の水準となる。6500万人以上が受け取ったとされており、12月末まで延長されたが、給付金額は半減された。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。